

日介支専協第 28-0056 号

平成 28 年 5 月 27 日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
都道府県支部長 殿

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会 長 鷺見 よしみ
[公 印 省 略]

平成 28 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への
協力依頼について（ご連絡）

平素より当協会の活動に対し、格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、厚生労働省において、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次
期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的に
「平成 28 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」が実施されます。

また、今回の調査では、平成 29 年 4 月に消費税率の引き上げが予定されているこ
とから、介護サービス施設・事業所の消費税負担の状況についても調査が行われま
す。

今回の調査結果は、平成 30 年度同時改定に向けて、社会保障審議会 介護給付費
分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される大変重要なもので
あり、回収率を上げる必要がございます。

対象となった施設・事業所の皆様には、速やかなご回答・ご協力をいただくとと
もに、必要記載事項を全てご記入いただきますようお願いいたします。

また、貴支部におかれましては、地域支部および会員の皆様への周知をよろしく
お願い申し上げます。

以上



写

老発0520第1号
平成28年5月20日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会 会長 殿

厚生労働省老健局長



平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への
協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的に、「平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」を実施することといたしました。

また、今回の調査では、平成29年4月に消費税率の引上げが予定されていることから、介護サービス施設・事業所の消費税負担の状況についても把握することとしており、今回の調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される重要なものです。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。